



坪内 涼二

県議会レポート VOL. 34

ごあいさつ

先般、中国電力は、島根原子力発電所1号機の廃炉計画の変更を島根県に申し入れました。丸山達也知事は県議会や関係自治体などの意見を聞きながら判断したいと県議会に意見を求められました。議会運営委員会において、私が委員長を務める防災地域建設委員会で、この案件を取り扱うことが決まり、先日開催した委員会において、9月7日に中国電力関係者を委員会に招請することを決定しました。

今回の変更は、青森県にある使用済み核燃料の再処理工場の完成が遅れていることから、1号炉の廃炉が当初の計画より4年遅れる見通しとなっています。県民の関心も高い問題であることから、しっかりと委員会の場で議論して参ります。

9月定例会日程

月	火	水	木	金
9/4	5	6	7 本会議	8 全員協議会
11 (休会)	12 (休会)	13 (休会)	14 代表質問	15 一般質問
18 敬老の日	19 一般質問	20 一般質問	21 一般質問	22 一問一答
25 一問一答	26 本会議	27 常任委員会	28 常任委員会	29 特別委員会
10/2 特別委員会	3 特別委員会	4 (休会)	5 本会議	6

9月定例会 一般質問項目

9月定例会については、以下の5項目について質問を行います。地元に関する項目と県政報告会等でいただいた意見も質問項目に盛り込んでいます。しっかり準備して一般質問に臨みます。

■ 県立高の在り方について

6月定例会以降、江津高・江津工業高両校の関係者への説明会や地域説明会が実施されました。また8月には県の総合教育審議会に、江津地域の県立高校の在り方が諮問されました。審議会では、意見を取りまとめ年内をめどに教育長に答申を行う予定としています。6月定例会に引き続き、この問題について教育長の考えを問います。

■ アクアスの魅力アップについて

今年6月に開館直後からしまね海洋館アクアスのシンボリック存在として活躍したシロイルカのケーリヤが亡くなりました。ケーリヤの亡骸を骨格標本として、アクアス内に展示し、博物館類似施設としての機能が強化ができないか提案を行います。またシロイルカの繁殖や集客力アップに向けた取組状況について確認します。

■ 難病者支援と社会参加について

一般的に治りにくい病気、治療法が確立されていない病気である難病は、医学的に明確な線引きはなく、制度の狭間で苦しんでおられる難病患者が多数おられます。難病と診断された場合のサポート体制の充実や周囲の理解促進、さらには難病者の就労における県内の状況と改題、就労環境の整備について質問します。



■ 警察職員の確保について

県警察職員の受験者数はこの10年間で半減している状況で、県民の安全安心を守るためにも、警察職員の確保対策は重要な問題です。またストーカーやDV、性犯罪の捜査等において、女性警察官の役割も大きくなっていることから増員確保と警察職員のワークライフバランスの推進について、県警察の取組状況と今度の対応について質問します。

■ こども子育て支援加速化について

政府は、2030年代に入るまでの6～7年で少子化対策を加速化するため、2024年度からの3年間で集中取組期間とし、「こども・子育て支援加速化プラン」を掲げ、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化などに取り組む方針です。県として国の取組に呼応した対応や国の対応を待たずして取り組めることなどについて確認します。

常任委員会 県内調査レポート

委員長を務める防災地域建設委員会の県内調査を行いました。今年度と来年度の2年間、「島根での暮らしを守る交通について」を調査テーマに掲げ、県内や生活交通体系や交通網の整備状況等を調査します。2日間の日程で下記の調査を行いました。

■ 井田いきいきタクシー

大田市温泉津町井田地区では、井田いきいきタクシー運営協議会による定額乗合タクシーを運行し、自宅と温泉津町中心部、駅やバス停とを結んでいます。また定額運賃(3,300円/月)をふるさとに暮らす両親や祖父母に代わって支払う「ふるさと仕送りサブスク」も行っています。通院や買い物以外に入湯などの利用も多いとのことですが、人口減少が加速する中、契約者の確保に苦慮しています。

■ 長谷地区相乗りタクシー

江津市桜江町長谷地区では、既存バスの不便さや交通空白地域の解消を目指し、住民が主体となり地域公共交通を運営する仕組みとして、デマンド型相乗りタクシーを運行しています。週2日、1日1往復で、長谷～川戸間の運行です。行政による赤字補填、交通事業者の頑張りにより、長谷地区の重要な交通手段として機能しています。また、江津市全体の地域公共交通についてもお話を伺いました。

■ 萩・石見空港

開港30年を迎えた萩・石見空港では、滑走路のアスファルト舗装や航空灯火のLED化の空港施設の整備状況を確認したほか、2便化維持に向け、首都圏からの誘客や団体やインバウンド向け観光コンテンツの造成等、利用促進の取組について説明を受けました。石見の玄関口として、萩・石見圏域の産業・経済・文化の活性化に大きな役割を果たしており、更なる利用促進が必要です。

■ 浜田管内の土砂災害対策事業

災害時に人家や道路を土砂災害等から守る砂防ダム等の土砂災害対策施設について、浜田管内の状況を調査しました。島根県の土砂災害危険箇所数は、広島県に次いで全国2番目に多く、浜田管内の土砂災害危険箇所の整備率は、令和5年3月末で17.1%で、県平均19.2%と遅れています。県民の命と道路を守るための対策が急がれます。

■ 所管内調査

調査テーマとは別に委員会が所管する事項について調査を行いました。本体工事が完了し、供用開始が近づく波積ダムを見学し、これまでの経緯やダム建設事業について現地で説明を受けました。また県立しまね海洋館アクアスでは、集客力を高める取組について話を伺うとともに館内を見学し、施設整備状況等を調査しました。



跡市町のエビス谷川砂防ダムを現地調査

6月定例会 一般質問 ～ふるさと納税の推進について～

6月定例会で行った一般質問3項目のうち、前号でご紹介できなかった項目についてご紹介します。島根県の財政状況は、毎年度20億円程度の財源不足が生じており、厳しい状況です。ふるさと納税の令和3年度全国での実績は約8,300億円で、自主財源が乏しい自治体にとっては貴重な財源の1つとなっており、その取り組みの推進について質問を行いました。

県外から外貨を獲得することのできる「ふるさと納税」に県としてより積極的に取り組むべき。

政策企画局長：県では県内市町村に対する寄附に大きな影響を与えるような取組は控え、竹島問題や移住・定住の促進など、県の取組に寄附したいとの意向をお持ちの方から寄附を受けている。令和4年度の市町村も含めた寄附額は51億4,000万円余であり、制度を開始した平成20年度以降、初めて50億円を超え、前年度より5.7億円余の増となっている。今後も、市町村への寄附に配慮しながら、県全体の寄附額の増加を図り、返礼品の贈呈による特産品を含む本県の魅力の発信に努めていきたい。

企業版ふるさと納税の本県への寄付状況について伺う。

政策企画局長：企業版ふるさと納税による本県への寄附の状況は、制度を開始した平成29年度から令和4年度までの間に、26社から総額3,400万円余の寄附をいただいている。この26社のうち半数以上が県内で工場や事業所を立地、経営者が本県の出身、本県と包括業務提携を締結しているなど、本県にゆかりのある企業。本県における寄附の対象は、島根創生計画に掲げる取組としている。寄付をいただいた主な取組は、物づくり人材の育成、IT人材の育成、教育の魅力化の事業であり、総額3,400万円余のうち2,535万円となっている。

自治体と企業双方にとってメリットの大きい仕組みである企業版ふるさと納税人材派遣型の今後の受入れについて所見を伺う。

政策企画局長：企業版ふるさと納税人材派遣型は、令和2年に制度が創設され、本県では今年度初めて派遣を受け入れている。受入れに当たっては、派遣される方の経験やスキル、従事していただく業務内容、県と企業双方のメリットや条件などについて、派遣元企業としっかり調整しながら進めてきた。今後も人材派遣を受け入れていく考えであり、企業から人材派遣の相談や申出を受けた段階から、丁寧に事前調整を行い、受入れを進めていく。

